

山辺町DX推進ビジョン

Ver.1.0

令和7年3月



目次

1. 策定趣旨	1
2. 本ビジョンの位置づけ	2
3. 国の動向	3
4. ビジョンの期間	3
5. 基本理念・基本方針	4
6. 取組事項	5
7. 推進体制	9
【補足】用語の意味	10

1. 策定趣旨

インターネット環境の発達やスマートフォンの普及により、デジタル技術は生活のあらゆる場面でなくてはならないものとなっており、テレワーク、遠隔授業、Web 会議、電子申請、キャッシュレス決済等、様々なものがオンライン化・電子化されたことで、デジタル化はますます広がりを見せており、人々の生活ではこうした「新たな日常」が当たり前となりつつあります。

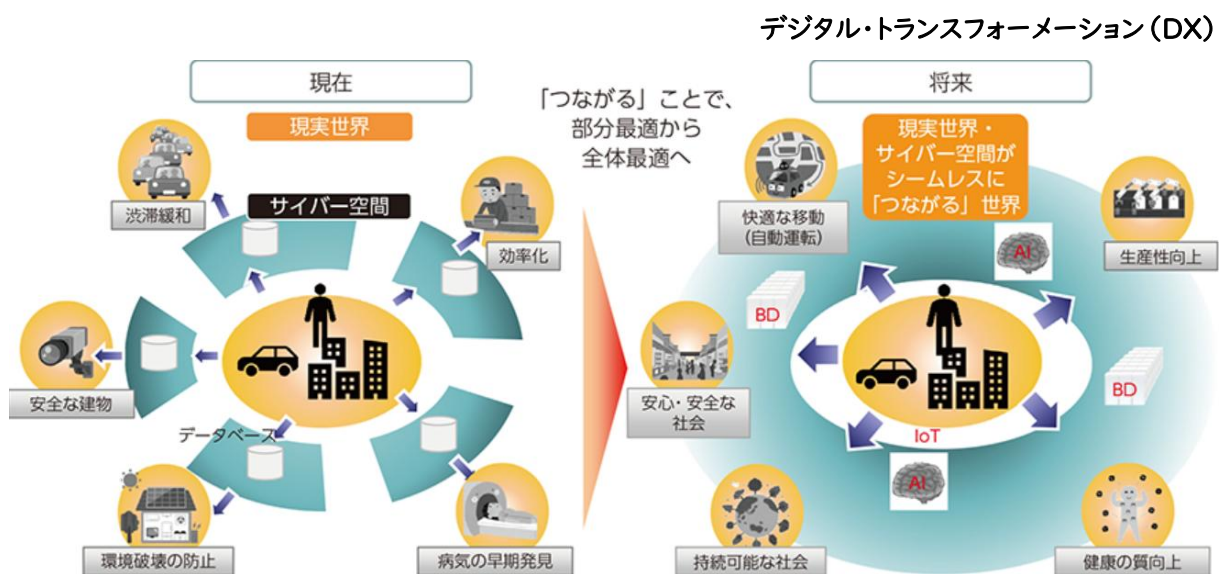
国においても行政のデジタル化の取組を着実に進めるための「自治体DX推進手順書（以下、「手順書」という。）」が令和3年7月に公開（令和5年1月改定）されており、当該手順書では各自治体において、DX推進に係る全体方針の決定・共有と推進体制の整備が重要視されています。

全国的な傾向である少子高齢化による人口減少等の影響は本町も例外ではありません。2020 年には1920年時点のこれまでの最少人口を下回り、2045 年には1万人を割り込むと推計されています。このため、行政サービスの維持が困難となり、行政資源がますます制約されていくことが予想され、抱える問題は深刻化しています。

山辺町の行政運営においては、人口減少に伴い職員数が減少することも懸念されています。社会情勢の変化や住民の生活スタイル、ニーズの多様化に対応し、生産性を向上させるには、デジタル技術を活用し業務を簡素化し、人的資源を住民サービスの向上に繋げていく必要があります。

デジタル技術が社会に浸透し「つながる」ことによって、部分的な最適化から全体最適化へと進むことが可能となります。これは、従来は実現できなかった新たな価値やサービスを創出し、利便性向上のみならず、様々な社会問題の解決が期待されます。

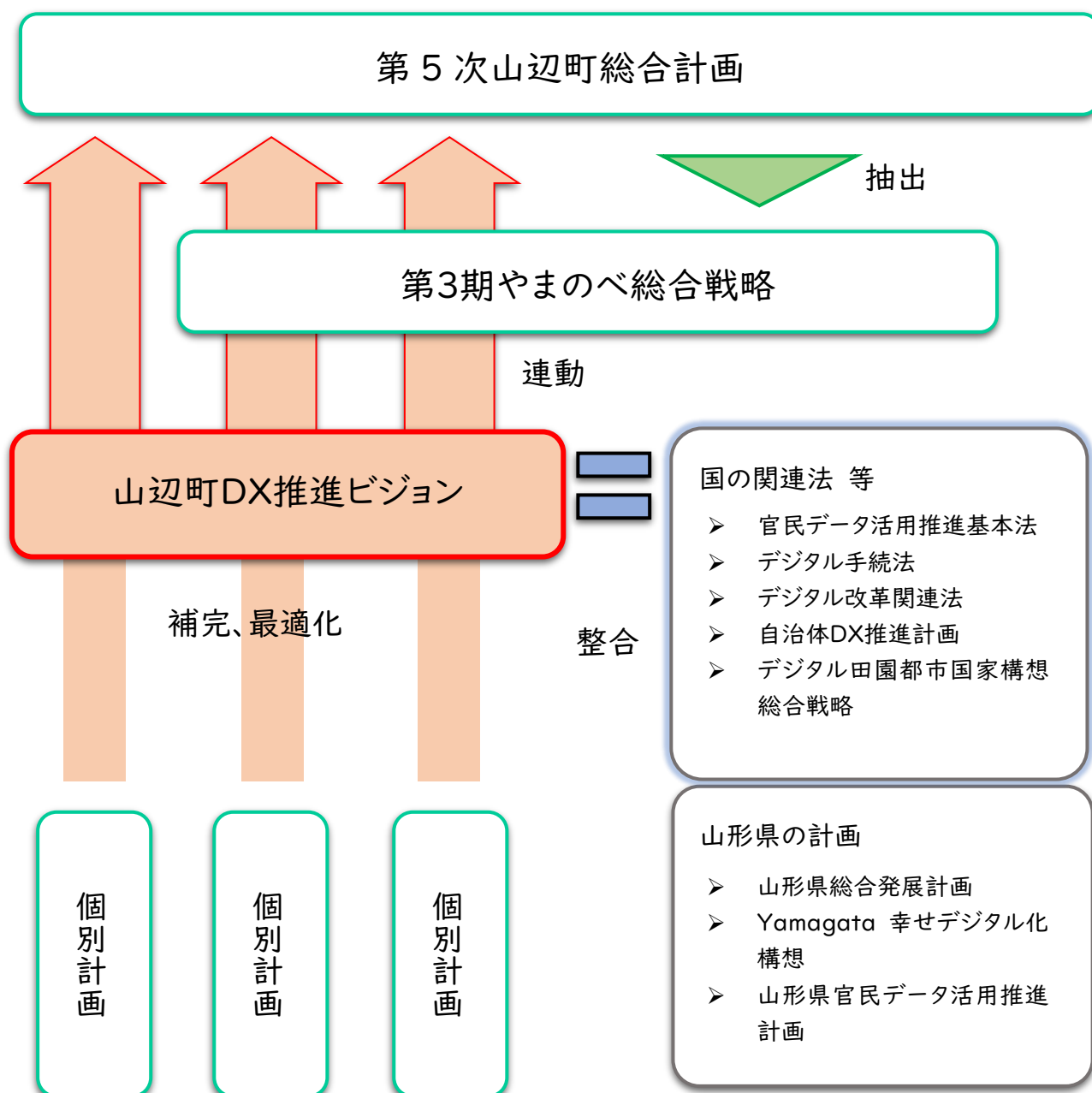
このような背景を踏まえ、国が目指すデジタル社会のビジョンと整合を図るとともに、AIやRPA等の新しい技術を積極的に取り入れていきます。これにより、庁内業務の効率化や交通機関、子育てサービス等、住民に寄り添った質の高いサービスの提供並びに地域の活性化を図ります。デジタルを活用した地方創生の実現に向けた取組を今後一層加速させるため、DX推進の指針となる「山辺町DX推進ビジョン（以下、「本ビジョン」という。）」を策定します。



資料:総務省「情報通信白書」

2. 本ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、国が目指すデジタル社会のビジョンや、国の「自治体DX推進計画」、さらには山形県の「Yamagata 幸せデジタル化構想」との整合を図りつつ、町の最上位計画である「第5次山辺町総合計画」の実現に向けて、施策を分野横断的に抽出した特性を有する「第3期やまのべ総合戦略」とも連動するものです。これらに関連する、個別計画や各種施策の補完・最適化を促し、一層の推進を図る、デジタル化を積極的に推進する基礎となる方針として位置づけます。



3. 国の動向

国は行政のデジタル化を加速するとともに、計画的かつ実効的に進めていくために、「デジタル・ガバメント実行計画」（令和2年12月25日閣議決定）の策定と合わせて、国が主導し全ての自治体が足並みを揃えて取り組む必要があることから、自治体が重点的に取り組むべき事項等を取りまとめた、令和7年度までの「自治体DX推進計画」を策定しました。令和4年9月には、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月7日閣議決定）等を踏まえ改定が行われています。

自治体DX推進計画では、自治体情報システムの標準化・共通化やマイナンバーカードの普及促進等の重点取組事項や自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組等が記載されており、自治体においてのデジタル社会の構築に向けた取組を着実に進めていくことが求められています。

【自治体DXの重点取組事項】

- (1) 自治体フロントヤード改革の推進
- (2) 自治体の情報システムの標準化・共通化
- (3) 公金収納におけるeLTAXの活用
- (4) マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- (5) セキュリティ対策の徹底
- (6) 自治体のAI・RPAの利用推進
- (7) テレワークの推進

【自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組】

- (1) デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- (2) デジタルデバйд対策
- (3) デジタル原則を踏まえた条例等の規制の点検・見直し

【各団体において必要に応じ実施を検討する取組】

- (1) BPRの取組の徹底
- (2) オープンデータの推進・官民データ活用の推進

4. ビジョンの期間

社会情勢や国の情報化施策の変化、日進月歩の技術革新等を考慮し、本ビジョンの終期は定めず、必要に応じて見直しを適宜行います。

また、本ビジョンを確実に効率的に実行するために、アクションプランを別途策定し、進行管理を行い、アクションプランの見直しも適宜行います。

5. 基本理念・基本方針

本ビジョンは、本町の取り組む課題等を踏まえ、本町のDX推進として「スマートサービス（住民の利便性の向上）」「スマートワーク（行政運営の効率化・高度化）」「スマートライフ（安全と安心）」の3つの方針を掲げます。

【基本理念】

「ずっと住み続けたいまち スマートタウンやまのべ」

【基本方針】

<方針1> スマートサービス (住民の利便性の向上)	① マイナンバーカードの普及促進 ② デジタル化された快適な窓口サービス ③ オンラインで提供できる行政サービス ④ デジタルの利活用による情報発信
<方針2> スマートワーク (行政運営の効率化・高度化)	① 業務改善による生産性向上 ② ネットワークシステムの最適化 ③ 多様で柔軟な働き方の実現 ④ デジタル人材の確保・育成
<方針3> スマートライフ (安全と安心)	① 安全で安心な生活環境の実現 ② デジタルデバйд対策 ③ セキュリティ対策の徹底

6. 取組事項

「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」の実現を目指し、デジタル技術の活用による業務の効率化並びに人的資源を住民サービスの更なる向上に繋げていくため、DXの重点取組事項として「スマートサービス（住民の利便性の向上）」「スマートワーク（行政運営の効率化・高度化）」「スマートライフ（安全と安心）」並びにデジタル社会の実現に向けた取組を進めていきます。

<方針I>スマートサービス（住民の利便性の向上）

主な課題

- ・行政手続きは窓口ごとに行う必要がある。
- ・窓口での各種申請書は手書き（紙）での提出が多い。
- ・窓口での手続き時に時間を要する。
- ・窓口における税金や手数料等の支払いは現金のみとなっている。
- ・来庁して行う手続きは受付時間が定められている。
- ・町からの情報発信は、広報紙やホームページ、各種SNS、登録制メール等を利用しており、町からの一方的な発信となっている。

取組事項

① マイナンバーカードの普及促進

- ・ほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを目指し、普及促進を図るとともに、広報等による安全性のPRを通じて不安を解消し、利用率の向上に取り組めます。
- ・マイナンバーカードを利用する住民票等のコンビニ交付サービスの利用率向上に取り組めます。
- ・様々な分野における行政サービスの向上のため、マイナンバーカードの利活用に取り組めます。
- ・マイナポータル（ぴったりサービス）を活用したオンライン手続きの推進に取り組めます。

【主な担当課】美力発信課、町民生活課

② デジタル化された快適な窓口サービス

- ・書かない窓口の導入等、住民負担の少ない窓口サービスの提供に取り組めます。
- ・キャッシュレス決済の導入等、多様な公金収納手続きの推進に取り組めます。

【主な担当課】税務課、町民生活課、保健福祉課、建設課、会計課

③ オンラインで提供できる行政サービス

- ・デジタル技術を活用したオンライン化とオンライン手続きの利用促進に取り組めます。
- ・オンラインで実施できる決済手段（QRコードやクレジット決済等）の推進に取り組めます。

【主な担当課】税務課、町民生活課、保健福祉課、建設課、会計課

④ デジタルの利活用による情報発信

- ・スマートフォンのアプリを活用する等、必要な人が必要な情報を容易に得られる環境の構築に取り組みます。
- ・町からの情報発信だけでなく、住民等からの情報提供を受け取れるSNSの活用に取り組みます。

【主な担当課】美力発信課

<方針2>スマートワーク(行政運営の効率化・高度化)

主な課題

- ・行政課題の多様化・複雑化により職員が担当する業務量が多くなってきている。
- ・庁内の事務は押印決裁であり、決裁までの時間と手間がかかっている。
- ・職員のデジタルツール(やまがたe申請、AI議事録作成システム等)利用に偏りがある。
- ・庁内のペーパーレス化が進んでいない。
- ・ネットワークシステムやセキュリティ上の問題等により、テレワークが導入されていない。

取組事項

① 業務改善による生産性向上

- ・職員の負担軽減を進めるため、デジタルツールやAI・RPA等を活用して、業務の効率化や自動化に取り組みます。
- ・条例や規則等のアナログ規制の点検・見直しに取り組みます。
- ・業務のルール化やマニュアルの作成等、事務処理ミスが起こりにくい仕組みづくりに取り組みます。

【主な担当課】全課

② ネットワークシステムの最適化

- ・自治体システムの標準化・共通化へのシステム移行とガバメントクラウドを進めるとともに、システム移行に際し、住民サービスに影響が出ないように取り組みます。
- ・庁内ネットワークの最適化に取り組みます。

【主な担当課】美力発信課

③ 多様で柔軟な働き方の実現

- ・脱ハンコの推進や電子決裁の導入等、ペーパーレス化に取り組みます。
- ・Web会議ツールの導入等、場所や時間にとらわれない働き方の推進に取り組みます。
- ・テレワーク環境の整備や、テレワークに対する理解・雰囲気づくりに取り組みます。

【主な担当課】総務課、美力発信課

④ デジタル人材の確保・育成

- ・DX関連の研修を実施し、デジタル人材の育成に取り組みます。
- ・デジタル技術に関する高度な専門知見を有する人材を確保し、DXの推進に取り組みます。

【主な担当課】総務課、美力発信課

<方針3>スマートライフ（安全と安心）

主な課題

- ・人口減少や少子高齢化が進んでおり、これまで同様のサービスや体制の維持が重要な課題となっている。
- ・ライフスタイルの変化等により、地域コミュニティの希薄化が感じられる。
- ・デジタル技術を使えない、必要としない人々は、万が一の緊急事態の際に対応が遅れてしまう可能性がある。

取組事項

① 安全で安心な生活環境の実現

- ・デジタル技術を用いた災害対応の高度化に取り組みます。
- ・情報インフラの整備等、地域のデジタル化に取り組みます。
- ・ICT教育を推進するための学習環境の構築に取り組みます。

【主な担当課】防災対策課、美力発信課、建設課、教育課

② デジタルデバйд対策

- ・デジタルに不慣れな方にも利用しやすい行政サービスの提供に取り組みます。
- ・スマホ教室の開催等、地域全体で誰一人取り残されないデジタル社会の構築に取り組みます。

【主な担当課】美力発信課、教育課

③ セキュリティ対策の徹底

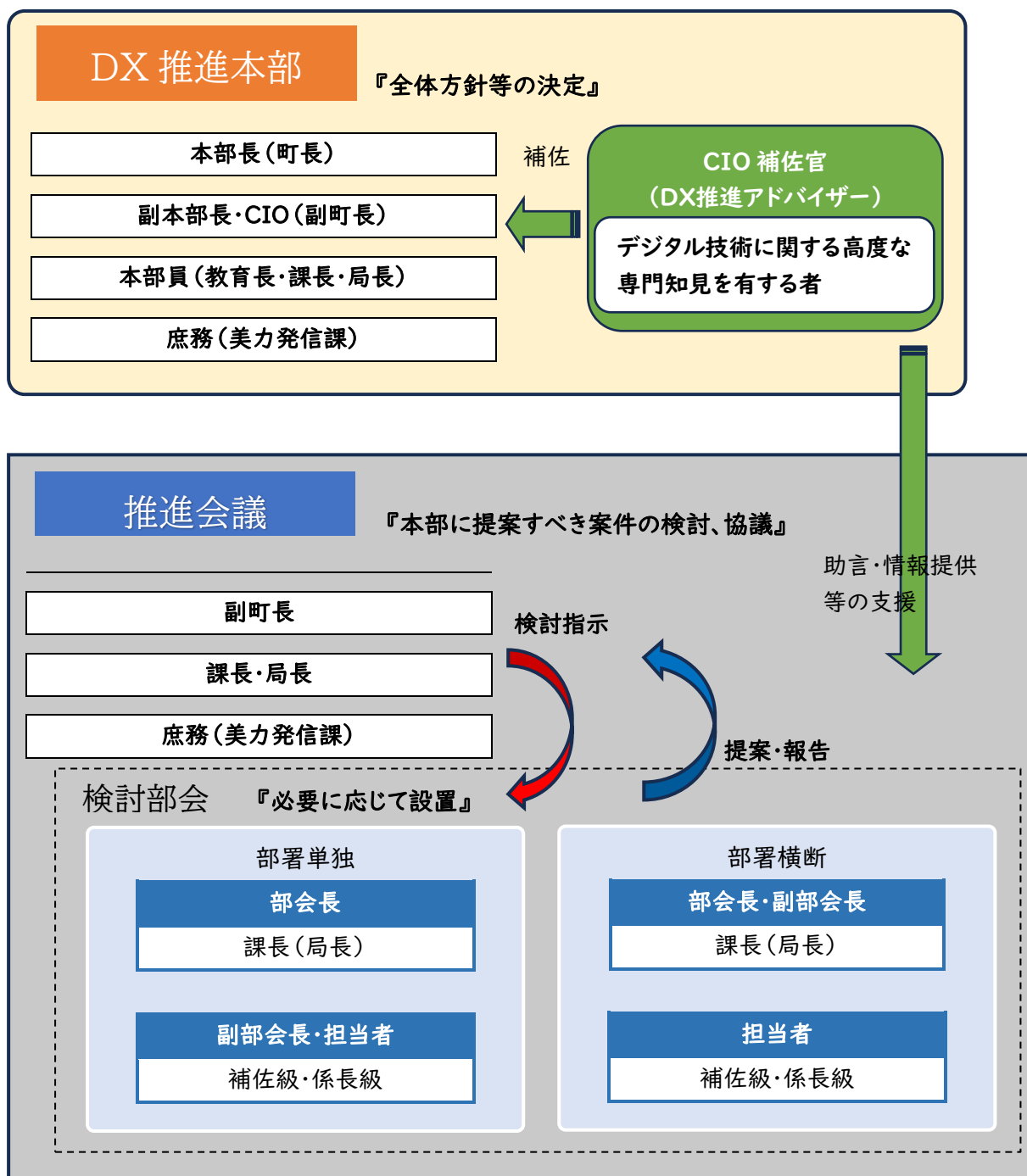
- ・国からの情報を参考に、情報セキュリティポリシーの見直しを図るとともに、職員への定期的なセキュリティ講習を実施することで、セキュリティ意識の維持に取り組めます。

【主な担当課】美力発信課

7. 推進体制

DXの推進にあたって、全体の方針や取組事項の優先度は第5次山辺町総合計画3カ年実施計画と調整を図ったうえ、DX推進本部にて決定します。取組事項の検討や協議は推進会議が行い、必要に応じて下図のとおり検討部会を設置して取組を推進・実行していきます。

なお、具体的な個別取組についてはアクションプランを作成し進捗管理を行います。



【補足】用語の意味

本ビジョンで使用する用語の意味を以下に示します。

用語	意味
AI	Artificial Intelligence (アーティフィシャル インテリジェンス) の略称で、人間の知能を模倣するコンピューターやシステムのこと。
BPR	Business Process Re-engineering (ビジネスプロセス・リエンジニアリング) の略称で、業務本来の目的に向け、既存の組織・制度の抜本的な見直し、プロセスの視点で、職務・業務フロー・管理機構・システムをデザインし直すこと。
CIO	Chief Information Officer (チーフ インフォメーション オフィサー) の略称で、企業や組織において情報システム部門を統括し、IT 戦略を立案・実行する役職で、「最高情報責任者」のこと。
DX	Digital Transformation (デジタル・トランスフォーメーション) の略称で、データ及びデジタル技術を活用して、業務プロセスを改善するだけでなく、組織、企業文化・風土をも改革すること。
eLTAX	eLTAX(エルタックス)は、地方税の申告や納税をインターネット経由で電子的に行うための地方税ポータルシステムのこと。
ICT	Information and Communication Technology (インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー) の略称で、「情報技術 (IT) + 通信技術」。コンピューターやインターネットを使って情報を処理・伝達し、生活や仕事を便利にする技術のこと。
RPA	Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション) の略称で、ソフトウェアロボットや AI を活用して、定型的な業務を自動化するツールのこと。
SNS	Social Networking Service (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) の略称で、登録された利用者同士で交流ができるサービスのこと。
Web 会議	遠隔地にいる人とオンラインで行う会議のこと。
アナログ規制	デジタル化を妨げる社会制度・ルール の総称。紙の書類や対面手続きなど、デジタル技術を活用せずに行われる行政手続きや業務のルールのこと。
オープンデータ	主に国や地方公共団体が公開している、誰でも自由に利用・共有・再利用が可能なデータのこと。
ガバメントクラウド	政府機関が利用するクラウドサービスのこと。公共データを安全に管理・活用できるように設計されており、コスト削減や業務効率化、災害時のデータ保護などのメリットがある。
キャッシュレス決済	お札や小銭といった現金を使用せずに商品やサービスの支払いが行える決済手段のこと。クレジットカードやデビットカード、電子マネー等、多様な手段がある。

用語	意味
自治体システムの標準化・共通化	地方公共団体の基幹業務システムを統一し、共通仕様に基づいて運用する取り組みのこと。
情報セキュリティポリシー	組織が情報を保護するために定めたルールや方針のこと。企業や組織がどのように情報を守るかを明確にし、全ての従業員が遵守すべきガイドライン。
デジタルデバйд	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
テレワーク	インターネットを活用してオフィス以外の場所で仕事をする働き方のこと。
ペーパーレス	紙で運用されていた文書や資料等を電子化して活用し、業務効率化やコスト削減を図る。
マイナポータル（ぴったりサービス）	デジタル庁が運営するポータルサイトのこと。自分の所得・地方税、行政機関からのお知らせ等の必要な情報の確認や、オンライン申請が利用できるサービスのこと。
やまがたe申請	山形県と県内の市町村への申請や届出、公共施設の予約をオンラインで行えるサービス。